



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 東 名
コード番号 1811 URL <https://www.zenitaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合支援本部財務部長 (氏名) 藤本 正仁 TEL 06-6531-6431
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	120,660	△0.3	3,712	11.8	5,098	2.2	3,504	28.0
2024年3月期	120,977	12.4	3,321	117.7	4,986	73.5	2,737	21.9

(注) 包括利益 2025年3月期 4,654百万円 (△67.4%) 2024年3月期 14,280百万円 (160.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	489.39	—	3.7	2.5	3.1
2024年3月期	382.28	—	3.2	2.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	206,761	96,867	46.8	13,525.69
2024年3月期	203,611	92,929	45.6	12,975.67

(参考) 自己資本 2025年3月期 96,867百万円 2024年3月期 92,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△7,727	△26	2,657	12,538
2024年3月期	△22,389	2,667	19,302	17,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00	716	26.2	0.8
2025年3月期	—	—	—	120.00	120.00	859	24.5	0.9
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の期末配当は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,100	3.7	1,880	△49.4	3,230	△36.6	1,600	△54.3	223.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,353,140株	2024年3月期	7,353,140株
2025年3月期	191,406株	2024年3月期	191,325株
2025年3月期	7,161,791株	2024年3月期	7,161,891株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	120,573	△0.3	3,712	12.0	5,091	2.2	3,509	14.8
2024年3月期	120,888	12.4	3,314	106.8	4,979	68.3	3,058	69.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	490.08	—
2024年3月期	427.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	204,153	94,355	46.2	13,174.92
2024年3月期	201,174	90,585	45.0	12,648.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 94,355百万円 2024年3月期 90,585百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	3.7	1,880	△49.4	3,220	△36.8	1,600	△54.4	223.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	11
(連結損益計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. 受注、売上高の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧米の政策金利が利下げに転じている中、地政学的要因による経済状況の変動が懸念されましたが、総じてみれば緩やかに回復しております。また、わが国経済は、企業収益は改善しているものの、物価上昇を受けて個人消費は伸び悩んでおり、先行き不透明な状況であります。

建設市場においては、民間設備投資は増加傾向にあり、公共投資は横ばいの動きをしているものの、資材価格や人件費の上昇により、設備投資計画の見直しや、収益の下押しが懸念され、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事1,201億円（前期比46.1%増）、土木工事398億円（前期比9.1%増）の合計1,599億円（前期比34.7%増）であります。

主な受注工事は下記のとおりであります。

・国立大学法人東海国立大学機構	東海国立大学機構（東山）LYKEION研究棟新営構	愛知県
・福岡東開発特定目的会社	D P L福岡東新築工事	福岡県
・大阪IR株式会社	大阪IRプロジェクト ブロックB本体建物工事	大阪府
・中国地方整備局	安芸バイパス熊野川高架橋第3 P C上部工事	広島県
・近畿地方整備局	大野油坂道路道場切橋上部工事	福井県
・西日本高速道路株式会社	阪和自動車道 高田山トンネル工事	和歌山県

売上高につきましては、建設事業1,182億円（前期比0.1%減）に不動産事業24億円（前期比8.8%減）を加えた1,206億円（前期比0.3%減）となりました。建設事業の内訳は、建築工事823億円（前期比9.2%減）、土木工事358億円（前期比30.2%増）であります。

主な完成工事は下記のとおりであります。

・内閣府沖縄総合事務局	那覇第2合同3号館建築工事	沖縄県
・富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ株式会社	富士フイルム株式会社 B1棟工事	熊本県
・日本郵便株式会社		
西日本旅客鉄道株式会社	梅田3丁目計画建設工事	大阪府
大阪ターミナルビル株式会社		
株式会社JTB		
・中部地方整備局	153号新伊勢神トンネル工事	愛知県
・横浜市	中部水再生センター高速ろ過施設築造工事	神奈川県
・京セラ株式会社	高城京セラ橋架設工事	鹿児島県

利益につきましては、営業利益3,712百万円（前期比11.8%増）、経常利益5,098百万円（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,504百万円（前期比28.0%増）となりました。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比3,149百万円増（1.5%増）の206,761百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比1,111百万円増（1.0%増）の112,486百万円となりました。これは、主なものとして受取手形・完成工事未収入金等の前期末比12,862百万円増（15.5%増）などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比2,037百万円増（2.2%増）の94,274百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比2,337百万円増（3.6%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比788百万円減（0.7%減）の109,893百万円となりました。これは、主なものとして電子記録債務の前期末比6,936百万円減（40.7%減）などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比3,938百万円増（4.2%増）の96,867百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益3,504百万円、その他有価証券評価差額金の増加974百万円などによるものであります。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加等により7,727百万円の支出超過（前連結会計年度は22,389百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出等により26百万円の支出超過（前連結会計年度は2,667百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加等により2,657百万円の収入超過（前連結会計年度は19,302百万円の収入超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比4,952百万円減の12,538百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	47.9	50.9	45.6	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	19.1	13.7	15.2	13.4
債務償還年数 (年)	0.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	213.0	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期および2025年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

(2) 今後の見通し

今後の経済環境としましては、世界経済は米国の通商政策の影響により、経済成長の鈍化が懸念されます。また、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢等の動向により、景気の悪化が懸念されます。日本経済は、不確実性の高い世界情勢の中、企業業績や雇用・所得環境の回復を維持できるか、先行き不透明な状況で推移すると思われます。

建設市場におきましては、引き続き民間設備投資は堅調に推移すると思われるものの、資材価格や人件費の上昇トレンドの継続が想定され、厳しい経営環境が続く見通しであります。

このような情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、「企業価値」の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	約 100,000百万円
売上高	約 125,100百万円
営業利益	約 1,880百万円
経常利益	約 3,230百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	約 1,600百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

(3) 利益配分に関する基本方針

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の動向を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,490	12,538
受取手形・完成工事未収入金等	82,904	95,766
未成工事支出金	1,053	471
販売用不動産	0	0
その他	9,926	3,709
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	111,374	112,486
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,626	14,075
機械、運搬具及び工具器具備品	1,893	1,977
土地	20,729	20,459
リース資産	87	99
減価償却累計額	△12,086	△11,751
有形固定資産合計	25,251	24,860
無形固定資産		
ソフトウェア	284	187
その他	1	1
無形固定資産合計	286	189
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 65,721	※1,※2 68,058
その他	1,838	2,025
貸倒引当金	△859	△859
投資その他の資産合計	66,699	69,225
固定資産合計	92,236	94,274
資産合計	203,611	206,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,186	22,917
電子記録債務	17,052	10,115
短期借入金	※2 18,550	※2 22,050
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	20	21
未払法人税等	657	1,002
未成工事受入金	10,407	15,820
完成工事補償引当金	215	89
賞与引当金	768	842
工事損失引当金	1,010	587
その他	※2 1,289	1,015
流動負債合計	76,258	74,562
固定負債		
長期借入金	※2 14,800	※2 14,700
リース債務	19	30
繰延税金負債	14,252	15,468
役員退職慰労引当金	296	305
退職給付に係る負債	2,685	2,375
その他	2,369	2,451
固定負債合計	34,423	35,330
負債合計	110,682	109,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	54,427	57,216
自己株式	△518	△518
株主資本合計	58,127	60,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,510	35,485
為替換算調整勘定	290	465
その他の包括利益累計額合計	34,801	35,951
純資産合計	92,929	96,867
負債純資産合計	203,611	206,761

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高		
完成工事高	118,285	118,204
不動産事業等売上高	2,691	2,455
売上高合計	120,977	120,660
売上原価		
完成工事原価	110,460	109,363
不動産事業等売上原価	937	1,085
売上原価合計	111,398	110,449
売上総利益		
完成工事総利益	7,824	8,840
不動産事業等総利益	1,753	1,369
売上総利益合計	9,578	10,210
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,256	※1,※2 6,498
営業利益	3,321	3,712
営業外収益		
受取利息	86	91
受取配当金	1,335	1,586
為替差益	281	—
その他	165	98
営業外収益合計	1,868	1,776
営業外費用		
支払利息	142	301
為替差損	—	30
その他	60	57
営業外費用合計	203	390
経常利益	4,986	5,098
特別利益		
固定資産売却益	3,726	692
その他	—	1
特別利益合計	3,726	694
特別損失		
固定資産売却損	105	—
固定資産除却損	98	492
投資有価証券評価損	—	166
減損損失	4,572	—
特別損失合計	4,777	659
税金等調整前当期純利益	3,935	5,132
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,562
法人税等調整額	171	65
法人税等合計	1,197	1,628
当期純利益	2,737	3,504
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,737	3,504

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,737	3,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,444	974
為替換算調整勘定	97	174
その他の包括利益合計	11,542	1,149
包括利益	14,280	4,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,280	4,654
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	52,262	△517	55,963	23,066	193	23,259	79,222
当期変動額									
剰余金の配当			△572		△572				△572
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,737		2,737				2,737
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						11,444	97	11,542	11,542
当期変動額合計	—	—	2,164	△0	2,164	11,444	97	11,542	13,706
当期末残高	3,695	522	54,427	△518	58,127	34,510	290	34,801	92,929

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	54,427	△518	58,127	34,510	290	34,801	92,929
当期変動額									
剰余金の配当			△716		△716				△716
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,504		3,504				3,504
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						974	174	1,149	1,149
当期変動額合計	—	—	2,788	△0	2,788	974	174	1,149	3,938
当期末残高	3,695	522	57,216	△518	60,916	35,485	465	35,951	96,867

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,935	5,132
減価償却費	578	536
減損損失	4,572	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△2,951	△423
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	△309
受取利息及び受取配当金	△1,421	△1,677
支払利息	142	301
投資有価証券評価損益（△は益）	—	166
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,620	△692
売上債権の増減額（△は増加）	△30,043	△12,862
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△352	581
販売用不動産の増減額（△は増加）	8	0
仕入債務の増減額（△は減少）	8,034	△10,205
未成工事受入金の増減額（△は減少）	3,390	5,413
その他	△5,792	6,182
小計	△23,509	△7,857
利息及び配当金の受取額	1,426	1,669
利息の支払額	△148	△307
法人税等の支払額	△442	△1,232
法人税等の還付額	285	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,389	△7,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△520	△319
有形固定資産の売却による収入	3,927	963
無形固定資産の取得による支出	△59	△24
投資有価証券の売却による収入	—	536
投資有価証券の取得による支出	△69	△919
有価証券の償還による収入	—	307
貸付けによる支出	△400	△1
貸付金の回収による収入	—	51
その他	△209	△620
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,667	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,500	3,500
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△600	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△571	△714
その他	△25	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,302	2,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	144
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86	△4,952
現金及び現金同等物の期首残高	17,577	17,490
現金及び現金同等物の期末残高	17,490	12,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	38百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	6,726百万円	7,407百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
長期借入金	3,000	3,000
その他流動負債(従業員預り金)	179	—

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	40百万円	40百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	2,434百万円	2,558百万円
賞与引当金繰入額	287	316
退職給付費用	41	△36

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	169百万円	194百万円

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	118,285	2,691	120,977	—	120,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	118,285	2,691	120,977	—	120,977
セグメント利益	2,645	1,576	4,221	△899	3,321
セグメント資産	101,162	21,069	122,231	81,380	203,611
その他の項目					
減価償却費	306	272	578	—	578
減損損失	—	4,572	4,572	—	4,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	550	44	594	—	594

(注) 1. セグメント利益の調整額△899百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額81,380百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	118,204	2,455	120,660	—	120,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	118,204	2,455	120,660	—	120,660
セグメント利益	3,343	1,274	4,618	△906	3,712
セグメント資産	107,131	21,202	128,333	78,427	206,761
その他の項目					
減価償却費	362	173	536	—	536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	406	135	542	—	542

(注) 1. セグメント利益の調整額△906百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額78,427百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	12,975.67	13,525.69
1株当たり当期純利益(円)	382.28	489.39

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,737	3,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,737	3,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,161	7,161

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,460	10,323
受取手形	75	2,325
完成工事未収入金	82,828	93,441
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,065	483
その他	9,788	3,582
流動資産合計	109,218	110,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,139	13,585
減価償却累計額	△10,508	△10,137
建物（純額）	3,631	3,447
構築物	487	489
減価償却累計額	△340	△326
構築物（純額）	146	162
機械及び装置	302	302
減価償却累計額	△244	△262
機械及び装置（純額）	57	40
車両運搬具	15	35
減価償却累計額	△10	△24
車両運搬具（純額）	5	10
工具器具・備品	1,574	1,639
減価償却累計額	△931	△947
工具器具・備品（純額）	643	691
土地	18,907	18,637
リース資産	87	99
減価償却累計額	△51	△52
リース資産（純額）	36	47
有形固定資産合計	23,428	23,037
無形固定資産		
ソフトウェア	283	187
その他	1	1
無形固定資産合計	285	188

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	65,522	67,861
関係会社株式	1,141	1,141
長期貸付金	1,095	1,095
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	42	158
長期営業外未収入金	622	622
その他	678	750
貸倒引当金	△859	△859
投資その他の資産合計	68,242	70,769
固定資産合計	91,955	93,996
資産合計	201,174	204,153
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,435	1,408
電子記録債務	17,052	10,115
工事未払金	19,982	17,702
短期借入金	18,550	22,050
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	20	21
未払金	2,767	3,805
未払法人税等	648	997
未成工事受入金	10,407	15,820
預り金	569	476
完成工事補償引当金	215	89
賞与引当金	768	842
工事損失引当金	1,010	587
その他	698	518
流動負債合計	76,228	74,535
固定負債		
長期借入金	14,800	14,700
リース債務	19	30
繰延税金負債	14,190	15,399
退職給付引当金	2,685	2,375
役員退職慰労引当金	296	305
その他	2,369	2,451
固定負債合計	34,360	35,262
負債合計	110,589	109,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,219	2,187
別途積立金	19,048	19,048
繰越利益剰余金	30,243	33,069
利益剰余金合計	52,434	55,228
自己株式	△518	△518
株主資本合計	56,134	58,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,450	35,427
評価・換算差額等合計	34,450	35,427
純資産合計	90,585	94,355
負債純資産合計	201,174	204,153

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高		
完成工事高	118,285	118,204
不動産事業等売上高	2,603	2,369
売上高合計	120,888	120,573
売上原価		
完成工事原価	110,460	109,363
不動産事業等売上原価	938	1,071
売上原価合計	111,399	110,435
売上総利益		
完成工事総利益	7,824	8,840
不動産事業等総利益	1,665	1,297
売上総利益合計	9,489	10,138
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212	218
従業員給料手当	2,420	2,543
賞与引当金繰入額	287	316
退職給付費用	41	△36
役員退職慰労引当金繰入額	10	13
法定福利費	432	453
福利厚生費	69	61
修繕維持費	68	107
事務用品費	256	259
通信交通費	322	361
動力用水光熱費	55	58
調査研究費	58	74
広告宣伝費	44	39
交際費	132	132
寄付金	5	4
地代家賃	397	483
減価償却費	259	267
租税公課	339	286
保険料	17	17
雑費	743	763
販売費及び一般管理費合計	6,174	6,426
営業利益	3,314	3,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	73	74
有価証券利息	14	12
受取配当金	1,332	1,582
為替差益	281	—
その他	167	100
営業外収益合計	1,867	1,769
営業外費用		
支払利息	142	301
為替差損	—	30
その他	60	57
営業外費用合計	203	390
経常利益	4,979	5,091
特別利益		
固定資産売却益	3,726	692
特別利益合計	3,726	692
特別損失		
固定資産売却損	105	—
固定資産除却損	98	492
投資有価証券評価損	—	166
減損損失	4,114	—
特別損失合計	4,319	659
税引前当期純利益	4,387	5,124
法人税、住民税及び事業税	1,017	1,554
法人税等調整額	311	59
法人税等合計	1,328	1,614
当期純利益	3,058	3,509

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,695	522	522	923	232	19,048	29,744	49,949
当期変動額								
剰余金の配当							△572	△572
固定資産圧縮積立金の積立					1,989		△1,989	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	－
当期純利益							3,058	3,058
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	1,986	－	499	2,485
当期末残高	3,695	522	522	923	2,219	19,048	30,243	52,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△517	53,649	23,021	23,021	76,670
当期変動額					
剰余金の配当		△572			△572
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,058			3,058
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,429	11,429	11,429
当期変動額合計	△0	2,484	11,429	11,429	13,914
当期末残高	△518	56,134	34,450	34,450	90,585

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,695	522	522	923	2,219	19,048	30,243	52,434
当期変動額								
剰余金の配当							△716	△716
固定資産圧縮積立金の取崩					△32		32	—
当期純利益							3,509	3,509
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△32	—	2,825	2,793
当期末残高	3,695	522	522	923	2,187	19,048	33,069	55,228

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△518	56,134	34,450	34,450	90,585
当期変動額					
剰余金の配当		△716			△716
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,509			3,509
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			976	976	976
当期変動額合計	△0	2,793	976	976	3,770
当期末残高	△518	58,928	35,427	35,427	94,355

5. 受注、売上高の状況

（単位：百万円）

区 分			前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)			当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)			比較増減		
			金額	%		金額	%		金額	%	
受注 工事高	建 築	官公庁	4, 137	5. 0	69. 3	4, 742	3. 9	75. 1	604	14. 6	
		民 間	78, 132	95. 0		115, 424	96. 1		37, 292	47. 7	
		計	82, 270	100. 0		120, 167	100. 0		37, 897	46. 1	
	土 木	官公庁	24, 556	67. 3	30. 7	31, 368	78. 8	24. 9	6, 811	27. 7	
		民 間	11, 946	32. 7		8, 450	21. 2		△3, 496	△29. 3	
		計	36, 503	100. 0		39, 818	100. 0		3, 315	9. 1	
	計	官公庁	28, 694	24. 2	100. 0	36, 110	22. 6	100. 0	7, 416	25. 8	
		民 間	90, 079	75. 8		123, 875	77. 4		33, 795	37. 5	
		計	118, 773	100. 0		159, 985	100. 0		41, 212	34. 7	
売 上 高	完 成 工 事 高	建築	官公庁	15, 919	17. 5	(76. 7)	5, 037	6. 1	(69. 7)	△10, 881	△68. 4
			民 間	74, 854	82. 5	75. 1	77, 348	93. 9	68. 3	2, 493	3. 3
			計	90, 774	100. 0		82, 386	100. 0		△8, 388	△9. 2
		土木	官公庁	14, 232	51. 7	(23. 3)	22, 104	61. 7	(30. 3)	7, 871	55. 3
			民 間	13, 278	48. 3	22. 8	13, 714	38. 3	29. 7	435	3. 3
			計	27, 511	100. 0		35, 818	100. 0		8, 307	30. 2
		計	官公庁	30, 152	25. 5	(100. 0)	27, 141	23. 0	(100. 0)	△3, 010	△10. 0
			民 間	88, 133	74. 5	97. 9	91, 062	77. 0	98. 0	2, 929	3. 3
			計	118, 285	100. 0		118, 204	100. 0		△80	△0. 1
	不動産事業等売上高			2, 603		2. 1	2, 369		2. 0	△234	△9. 0
	合計			120, 888		100. 0	120, 573		100. 0	△315	△0. 3